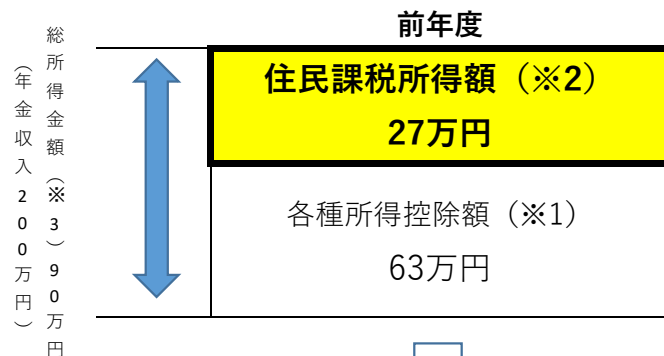


Q 前年度と今年度の収入額が同じだったとしても、なぜ負担割合が変わることがあるのですか？

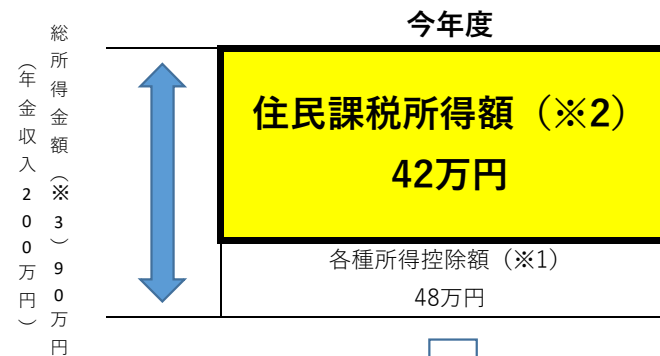
A 各種所得控除額（※1）が下がったことにより、住民課税所得額（※2）があがると、2割負担の基準を満たす場合がございます。

具体例

前年度と今年度の年金収入が200万円、控除額が前年度は63万円、今年度が48万円の場合



住民課税所得額が28万円未満のため、1割負担



下記条件を満たしているため、2割負担

- ①住民課税所得額が28万円以上145万円未満
- ②「年金収入」＋「その他の合計所得額」の合計額が200万円以上
※上記②の基準は同一世帯に後期高齢者医療被保険者が1人の場合

※あくまで一例です

注意

- ・（修正）申告により、控除額があがり、住民課税所得額が下がる可能性があるかたは市民税課または税務署にお問い合わせください。
- ・（修正）申告後に再判定を行った結果、負担割合が変更になる場合は“負担割合変更後の資格確認書”を送付いたします（概ね1ヶ月後）。

※1 各種所得控除額とは所得額から差し引くことができる社会保険料控除、医療費控除等を指します。

※2 住民課税所得額とは総所得金額等から、各種所得控除額を差し引いて、算出したものです。

毎年6月頃に市（区）町村から送付される納税通知書で確認いただけます。

※3 総所得金額とは収入額から控除額（公的年金等控除額、給与所得控除額などの必要経費）を差し引いて算出したものです。

例：年金収入が200万円、各種所得控除額が63万円のかた

200万円（年金収入）-110万円（公的年金等控除額）＝90万円（総所得金額）

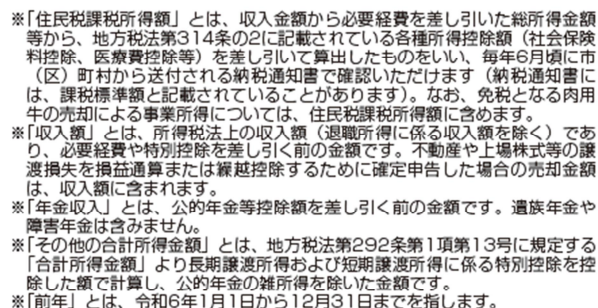
90万円（総所得金額）-63万円＝27万円（住民課税所得額）

◆一部負担金の割合

※判定後に所得更正（修正）があった場合は、8月1日にさかのぼって再判定します。また、世帯状況の異動があった場合は、随時、再判定を行い、一部負担金の割合が変わる場合は、原則、異動のあった翌月から適用されます。

詳しくはP.8～9の判定の流れをご覧ください。

◆一部負担金の割合の判定の流れ



※昭和20年1月2日以降生まれの被保険者がいる世帯は、住民税課税所得額145万円以上であっても、被保険者全員の基礎控除後の総所得金額等の合計額が210万円以下であれば、1割または2割負担となります。

※「後期高齢者医療制度の概要（令和7年度）」パンフレットより一部抜粋